



平成29年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 池田 秀孝
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	9,645	10.9	678	30.7	707	27.8	512	46.8
28年9月期第3四半期	8,695	18.5	519	40.0	553	38.2	349	39.8

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 619百万円 (142.5%) 28年9月期第3四半期 255百万円 (54.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	101.77	41.75
28年9月期第3四半期	69.34	28.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	9,556	5,401	56.5
28年9月期	7,395	4,823	65.2

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 5,401百万円 28年9月期 4,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		5.00	5.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

・28年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	3.8	470	4.9	490	0.5	310	7.6	58.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、28年9月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	5,102,000 株	28年9月期	5,102,000 株
期末自己株式数	29年9月期3Q	61,762 株	28年9月期	61,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	5,040,238 株	28年9月期3Q	5,040,238 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
29年9月期	—	0.00			
29年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 29年9月期の予想につきましては、配当年率が平成29年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性により、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、企業間競争の激化に加え、建設労働者不足などによる建設コストの上昇により、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、営業努力により96億45百万円（前年同四半期比10.9%増、9億50百万円増）、営業利益は6億78百万円（同30.7%増、1億59百万円増）、経常利益は7億7百万円（同27.8%増、1億53百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億12百万円（同46.8%増、1億63百万円増）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、防護柵などの交通安全施設工事やトンネル、橋梁などのメンテナンス工事の受注が好調であったことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

建設工事関連資材の販売につきましては、防護柵などの交通安全施設資材や防災減災のための法面・土木資材の販売が増加したことにより、商品売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は75億45百万円（前年同四半期比10.3%増、7億6百万円増）、セグメント利益は7億59百万円（同26.2%増、1億57百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が増加しました。また、工場で使用する安全帯、測定機器などの産業安全衛生用品の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は16億97百万円（前年同四半期比17.6%増、2億53百万円増）、セグメント利益は1億74百万円（同42.1%増、51百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤメーカーの海外でのタイヤ生産が低調に推移した影響を受け、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、前年同四半期をわずかに下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上は4億2百万円（前年同四半期比2.4%減、9百万円減）、セグメント利益は1億28百万円（同0.2%増、0百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、95億56百万円（前連結会計年度末比29.2%増、21億61百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が67億92百万円（同42.3%増、20億19百万円増）となりました。その主な要因は、当社グループの通常の売上形態として売上高が第2四半期連結会計期間に集中し、第3四半期連結会計期間ではその売上債権の回収が進むために、現金及び預金が9億74百万円増加、また、受取手形・完成工事未収入金等が10億5百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、27億64百万円（同5.4%増、1億41百万円増）となりました。その主な要因は、当社が保有している株式の価格が上昇したこと等により投資有価証券が1億20百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、41億54百万円（同61.6%増、15億83百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間に売上が集中することから同期間の仕入債務が多くなるために、支払手形・工事未払金等が14億47

百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、54億1百万円（同12.0%増、5億77百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億12百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、平成28年11月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,035	3,348,723
受取手形・完成工事未収入金等	2,074,415	3,080,224
未成工事支出金	186,411	192,589
商品及び製品	77,211	87,675
仕掛品	8,093	10,907
原材料及び貯蔵品	6,429	10,621
その他	48,441	65,400
貸倒引当金	△2,522	△3,888
流動資産合計	4,772,516	6,792,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	616,953	624,156
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	62,082	90,955
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	20,459	20,851
有形固定資産合計	1,816,183	1,852,651
無形固定資産		
その他	90,010	74,916
無形固定資産合計	90,010	74,916
投資その他の資産		
投資有価証券	679,533	799,835
差入保証金	13,531	13,874
その他	60,585	54,418
貸倒引当金	△37,083	△31,629
投資その他の資産合計	716,567	836,498
固定資産合計	2,622,761	2,764,066
資産合計	7,395,277	9,556,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,909,368	3,356,528
未払法人税等	66,364	179,130
未成工事受入金	99,848	56,637
賞与引当金	77,660	124,808
役員賞与引当金	6,200	—
株主優待引当金	4,200	—
その他	155,328	204,743
流動負債合計	2,318,970	3,921,848
固定負債		
繰延税金負債	73,064	74,425
退職給付に係る負債	106,747	100,534
その他	72,761	57,933
固定負債合計	252,572	232,893
負債合計	2,571,543	4,154,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	3,476,683	3,948,412
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,578,918	5,050,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,507	361,805
退職給付に係る調整累計額	△21,692	△10,874
その他の包括利益累計額合計	244,815	350,931
純資産合計	4,823,734	5,401,580
負債純資産合計	7,395,277	9,556,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,695,005	9,645,577
売上原価	6,987,943	7,734,267
売上総利益	1,707,062	1,911,309
販売費及び一般管理費	1,187,683	1,232,718
営業利益	519,378	678,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,247	15,534
受取賃貸料	2,933	3,957
受取手数料	4,989	3,688
受取保険金	5,409	—
その他	9,254	7,243
営業外収益合計	35,834	30,423
営業外費用		
支払利息	366	—
支払手数料	800	621
リース解約損	—	489
その他	213	140
営業外費用合計	1,380	1,252
経常利益	553,832	707,762
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,254
特別利益合計	—	18,254
特別損失		
固定資産除却損	72	39
投資有価証券売却損	—	433
特別損失合計	72	472
税金等調整前四半期純利益	553,759	725,544
法人税、住民税及び事業税	199,378	255,070
法人税等調整額	4,897	△42,457
法人税等合計	204,275	212,613
四半期純利益	349,484	512,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,484	512,930

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	349,484	512,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,102	95,297
退職給付に係る調整額	1,886	10,818
その他の包括利益合計	△94,215	106,116
四半期包括利益	255,268	619,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,268	619,047
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,839,037	1,443,561	412,407	8,695,005	—	8,695,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	86	—	86	△86	—
計	6,839,037	1,443,648	412,407	8,695,092	△86	8,695,005
セグメント利益	601,589	122,857	128,346	852,793	△333,414	519,378

- (注) 1. セグメント利益の調整額△333,414千円は、報告セグメントに配分していない全社費用333,414千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,545,885	1,697,183	402,508	9,645,577	—	9,645,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	—	67	△67	—
計	7,545,885	1,697,250	402,508	9,645,644	△67	9,645,577
セグメント利益	759,468	174,544	128,606	1,062,618	△384,027	678,591

- (注) 1. セグメント利益の調整額△384,027千円は、報告セグメントに配分していない全社費用384,027千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。